

経営比較分析表（令和5年度決算）

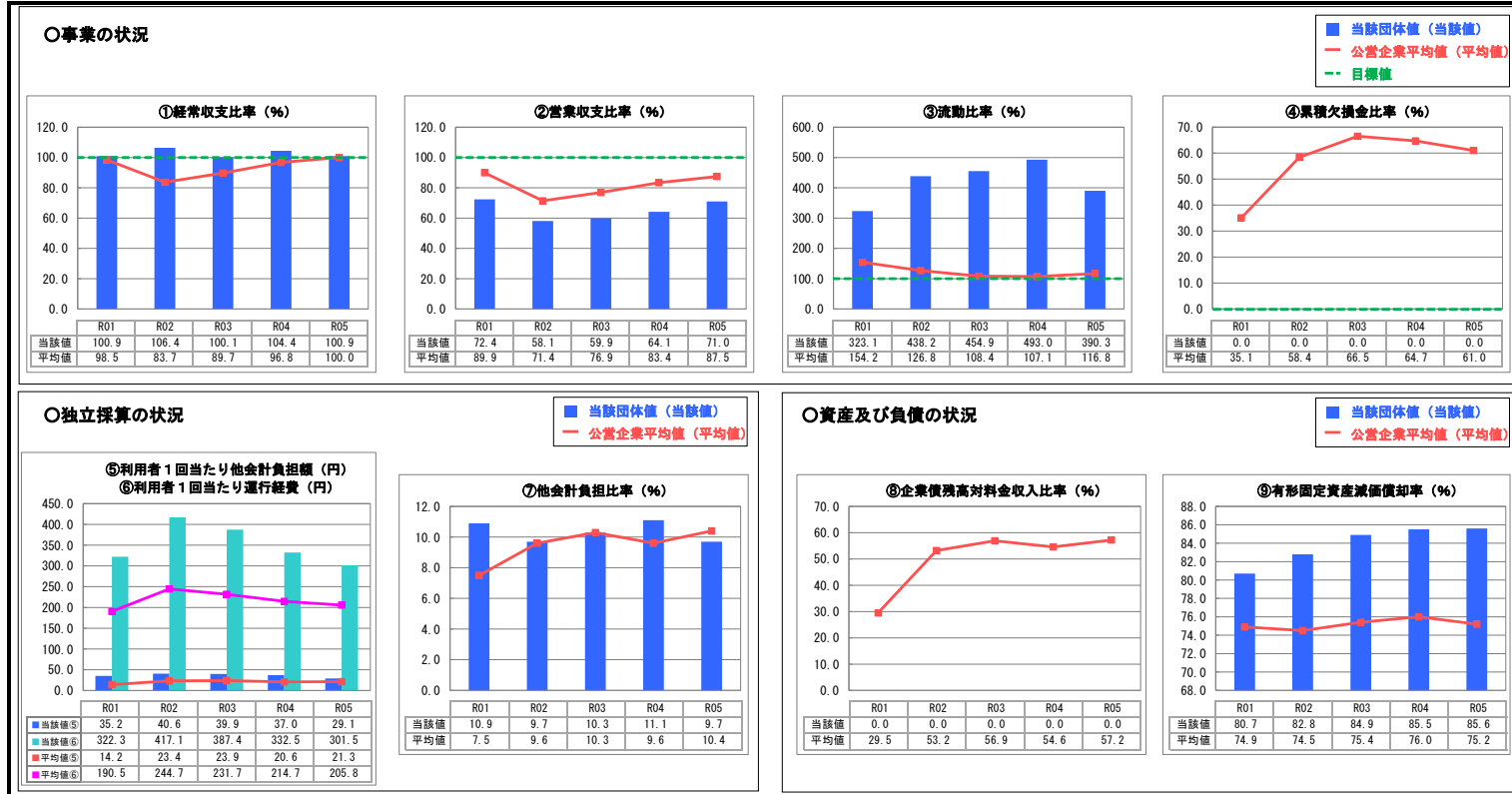
佐賀県 佐賀市

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法適用	交通事業	自動車運送事業	自治体職員
資金不足比率 (%)	営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)
-	166.8	2,330	73
職員数 (人)	管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通計画策定の有無
125	-	有	有

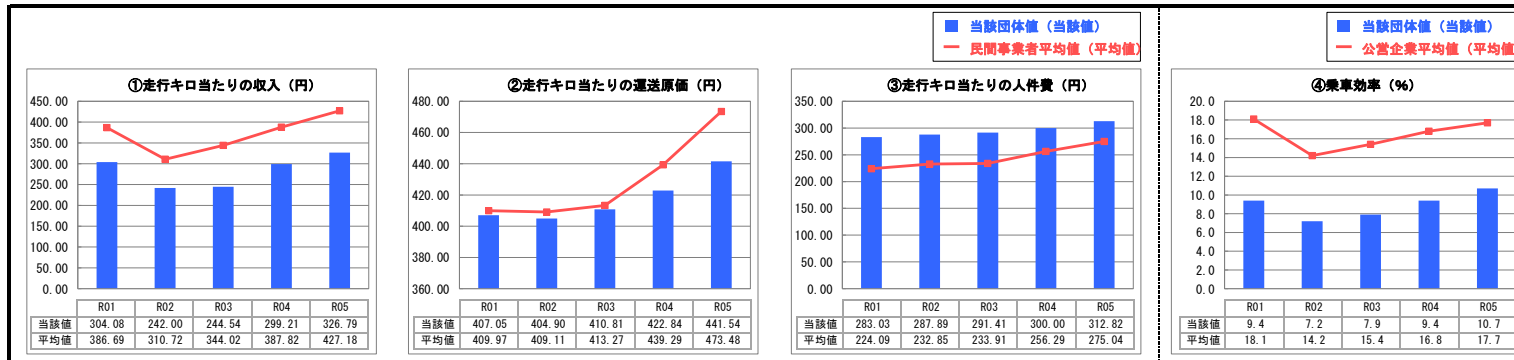
※民間事業者の有無とは、行政区域内で民間バス事業者が運行しているかどうかを指す。

	R01	R02	R03	R04	R05
年間輸送人員 (千人)	3,301	2,429	2,642	3,136	3,588
他会計負担額 (千円)	116,281	98,571	105,427	115,886	104,381

1. 経営の健全性



2. 経営の効率性



※民間事業者平均値は当該団体が所属する標準原価ブロックの民間平均値

分析欄

1. 経営の健全性について

令和元年度から令和5年度までを期間とする「佐賀市営バス新経営計画」を策定し、資金不足を生じさせない安定経営に努めている。

経営状況としては、令和2年2月からの新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、輸送人員及び運賃収入は大幅に減少していたが、令和4年度後半から回復基調が強まり、令和5年度はSAGAアリーナの開業に伴う各種イベント開催や、新型コロナウイルス感染症の第5類への移行、昨年度に引き続き令和6年1月の水曜日・日曜日に実施した佐賀県主催の「さがバスまるっとフリーDAY」の効果などにより、輸送人員及び運賃収入については、コロナ前の平常期の水準まで回復した。

このため、事業の状況、独立採算の状況に関する各指標については、令和元年度とおおむね同水準となっている。

大規模な設備投資（車両購入等）については、国庫及び佐賀市（一般会計）からの補助金をほぼ充当しており企業債での借入れはないが、⑧企業債残高対料金収入比率は0%である。

平成28年度に導入し、平成29年度に償却を開始したICカード機器が大規模な設備投資であったため、⑨有形固定資産減価償却率は、平成28年度に大幅に下落し、徐々に従来の率に戻りつつある。

2. 経営の効率性について

令和5年度は、上記の要因によりコロナ前の平常期の水準まで回復し、運送収入が前年度比22%（9,000万円）増加したため、①走行キロ当たりの収入は改善した。

燃油費の増加などにより、②走行キロ当たりの運送原価は増加している。

人件費については、平成26年度から、企業職二表の適用職員の採用による抑制を図っているが、運転士不足の影響などにより③走行キロ当たりの人件費はやや増加している。

令和5年度の利用者数は令和4年度と比較し、14.4%（約45万人）増加したため、④乗車効率は改善している。

全体総括

今後は、令和6年度から令和15年度までを期間とする「佐賀市交通事業経営戦略」に基づき、経営の効率化を進めていく。具体的には、ICカードの利用促進、デジタルチケットの拡大などを進めていく。

運行面では、国庫からの補助対象となっている地域間幹線系統等の不採算路線について、県や市長部局と連携を図りながら生産性向上に取り組んでいきたい。

また、輸送人員及び運賃収入についてはほぼコロナ前と同水準まで回復しているが、燃油等を含む物価や人件費の上昇の影響が大きく、費用の増加が見込まれるため、20年以上据え置いている基準賃率（運賃）の見直しについて、増収に効果的であるかを含め検討していくほか、減便等による業務量の縮小などを検討していきたい。